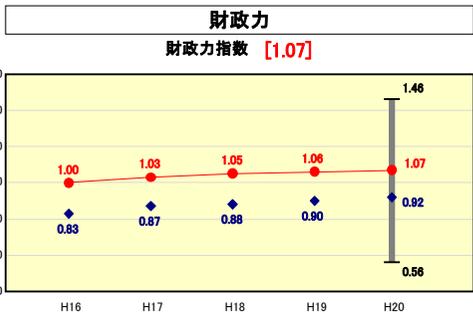
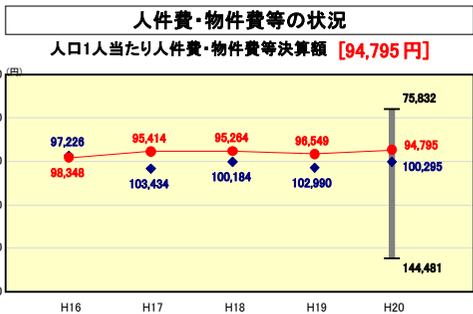
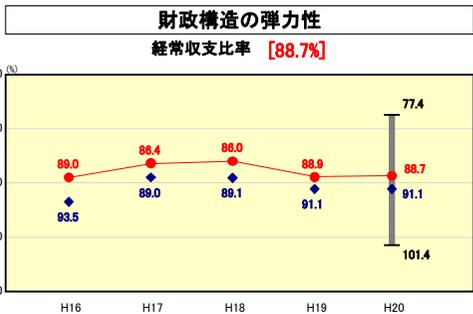


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

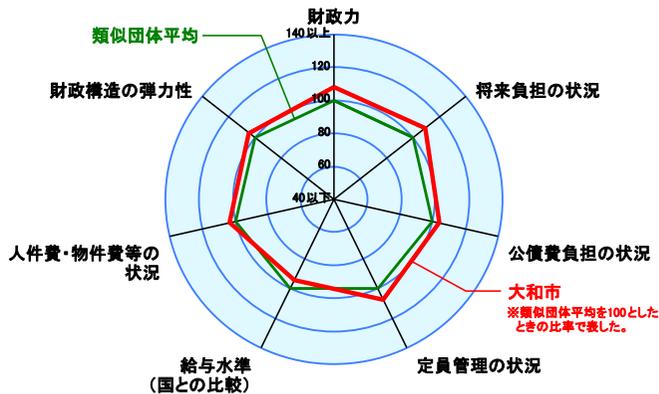


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

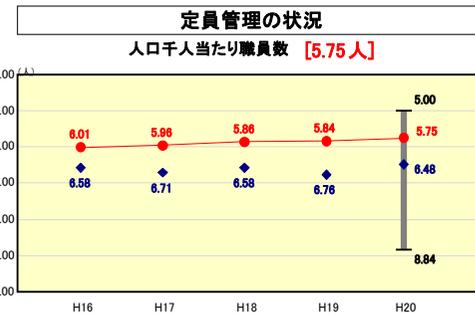
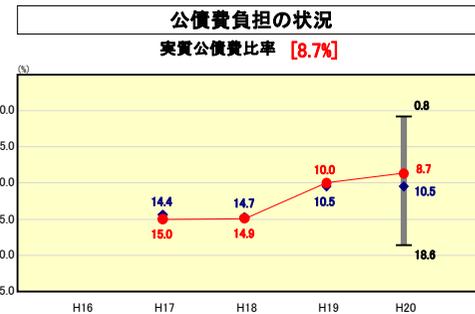
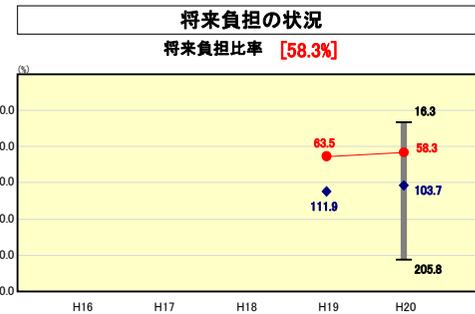
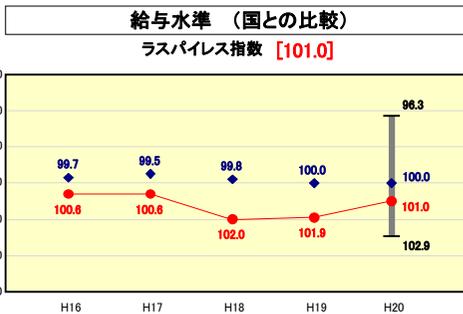


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面	221,361	人(H21.3.31現在)
口積	27.06	km ²
標準財政規模	39,965,419	千円
歳入総額	64,290,430	千円
歳出総額	58,377,934	千円
実質収支	2,139,687	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】平成15年度に普通交付税不交付団体となった以降も連続した伸びを見せており、今年度は公債費の減などによって基準財政需要額が減少したことなどにより、前年度と比較して、0.01ポイント増加した。類似団体平均値との比較では、0.15ポイント上回っている。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費では、職員の世代交代が進んだことや期末勤労手当などの減少により職員給与が減少したこと、物件費では、健康診査事業が大幅に減少したことなどにより、前年度と比較して、1,754円減少した。類似団体平均額との比較では、5,500円下回っている。

【将来負担比率】地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額がそれぞれ減少したことにより、前年度と比較して5.2ポイント減少した。類似団体平均値との比較では、45.4ポイント下回っている。今後は市債発行額等を適正に管理し、引き続きの将来負担比率の低減に努めている。

【実質公債費比率】平成18年度を境に減少傾向であり、平成20年度はごみ焼却処理施設整備事業債等の大型建設事業債の償還終了により、元利償還金が大きく減少したため、前年度と比較して1.3ポイント減少した。類似団体平均値との比較では、1.8ポイント下回っている。

【人口千人当たり職員数】定数管理計画を着実に実行することにより、類似団体を0.73人下回る職員数となった。今後も民間委託の推進等を着実に進める一方、各部門の業務量分析を的確に行い、職員の適正配置、職員数の適正化を図っていく。

【ラスパイレス指数】全国市平均を2.6ポイント、類似団体平均を1.0ポイント上回っている。僅かながら減少傾向にあるが、今後は人事評価に基づく勤務実績を給与に反映することにより、より一層の給与の適正化に努める。